

調査結果の概要

1.主要数値

平成19年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万7884社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6574社となった。これらの企業が保有する事業所数は34万5374事業所、常時従業者数は1,164万人（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.1%増）、保有子会社数は8万3276社となった。また、売上高は674兆8634億円（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同6.0%増）、経常利益は30兆9663億円となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万2763社（前年度比▲1.7%減）、卸売企業5,623社（同▲2.2%減）、小売企業3,438社（同▲2.8%減）、情報サービス・情報制作企業1,858社（同▲0.4%減）、サービス企業（*）は調査範囲を拡大したことから2,136社であった（第1表）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	18年度	27,884	368,725	12,378,839	7,082,028	333,863	86,930
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
合計	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	18年度	26,574	345,374	11,640,490	6,748,634	309,663	83,276
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
鉱業	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	18年度	38	155	6,084	7,972	3,825	184
	前年度比(%)	2.7	▲1.3	6.5	18.7	29.0	15.0
製造業	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	18年度	12,763	76,115	5,046,465	3,100,491	189,792	46,559
	前年度比(%)	▲1.7	▲2.1	1.2	6.7	10.1	1.6
電気・ガス業	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	18年度	108	1,572	173,914	196,283	14,062	1,254
	前年度比(%)	3.8	6.4	0.4	2.9	▲2.8	9.7
卸売業	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	18年度	5,623	61,421	1,384,682	2,190,086	48,815	22,465
	前年度比(%)	▲2.2	▲1.0	▲1.5	3.6	9.8	3.8
小売業	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	18年度	3,438	124,110	2,596,496	735,014	20,348	4,651
	前年度比(%)	▲2.8	▲0.2	6.7	5.0	8.6	▲4.3
飲食店	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	18年度	512	42,222	695,149	40,187	1,265	435
	前年度比(%)	2.8	▲0.1	0.8	▲2.7	2.6	1.9
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	18年度	71	1,274	52,354	24,630	2,280	206
	前年度比(%)	▲4.1	▲7.7	2.9	7.6	▲31.0	15.7
情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	18年度	1,858	10,095	696,648	202,220	15,298	3,593
	前年度比(%)	▲0.4	1.0	▲6.1	▲9.3	15.6	▲3.9
個人教授所	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	18年度	27	2,600	38,202	3,845	192	47
	前年度比(%)	▲30.8	2.1	▲0.7	14.1	33.3	23.7
サービス業(*)	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	18年度	2,136	25,810	950,496	247,907	13,785	3,882
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
サービス業(*を除く)	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1366
	18年度	407	8,540	188,381	53,698	6,654	776
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
その他産業	17年度	850	12,828	378,522	239,462	19,023	2,558
	18年度	903	14,811	549,968	279,696	20,930	2,878
	前年度比(%)	6.2	15.5	45.3	16.8	10.0	12.5

（注）サービス業（*）は19年調査（18年度実績）調査対象範囲を拡大（別表1参照）したことにより、前回比較は出来ない。
また、合計についても同様である。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は13.0事業所（前年度差0.2事業所増）、常時従業者数は438人（前年度比5.3％増）、保有子会社数は7.3社（前年度差0.3社増）となった。また、売上高は254億円（前年度比3.7％増）、経常利益は11億7千万円（同9.0％増）とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所（前年度比横ばい）、保有子会社数は8.1社（前年度差0.4社増）、常時従業者数は395人（前年度比2.9％増）となった。売上高は242億9千万円（同8.6％増）、経常利益は14億9千万円（同12.1％増）、ともに5年連続の増加となった（第2表）。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	18年度	13.0	438	25,396	1,165	7.3
	前年度比(%)	0.2	5.3	3.7	9.0	0.3
鉱業	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	18年度	4.1	160	20,979	10,065	8.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	3.9	15.5	25.6	0.7
製造業	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	18年度	6.0	395	24,293	1,487	8.1
	前年度比(%)	0.0	2.9	8.6	12.1	0.4
電気・ガス業	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	18年度	14.6	1,610	181,743	13,021	16.9
	前年度比(%)	0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 6.4	1.7
卸売業	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	18年度	10.9	246	38,949	868	8.0
	前年度比(%)	0.1	0.4	5.9	12.2	0.5
小売業	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	18年度	36.1	755	21,379	592	3.9
	前年度比(%)	0.9	9.7	8.1	11.7	0.1
飲食店	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	18年度	82.5	1,358	7,849	247	3.0
	前年度比(%)	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.2	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	18年度	17.9	737	34,690	3,211	5.9
	前年度比(%)	▲ 0.7	7.1	12.1	▲ 28.0	0.8
情報サービス・情報制作業	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	18年度	5.4	375	10,884	823	5.1
	前年度比(%)	0.0	▲ 5.8	▲ 8.9	16.1	▲ 0.1
個人教授所	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	18年度	96.3	1,415	14,241	712	5.2
	前年度比(%)	31.0	43.5	64.8	93.4	▲ 0.2
サービス業(*)	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	18年度	12.1	445	11,606	645	6.0
	前年度比(%)	1.6	59.5	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 1.6

（注1）1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

（注2）1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は増減値である。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は 1,164 万人となった。このうち、正社員・正職員（以下正社員という）は 809 万人（常時従業者の占める割合 69.5 %）、パートタイム従業者は 307 万人（同 26.4 %）、その他社員（契約社員、フルタイムのアルバイト、嘱託など）が 48 万人（同 4.1 %）となった。また、受入れ派遣従業者は 73 万人となった（第 3 表）。

1 企業当たり常時従業者数をみると、438 人で前年度比 5.3 %の増加となった。このうち、正社員は 304 人、パートタイム従業者は 116 人（同 17.2 %増）、また、受入れ派遣従業者は 28 人（同 27.3 %増）と大幅な増加となった。

1 企業当たり常時従業者に占めるパートタイム従業者の割合（以下パート比率）は、産業全体で 26.5 %となった。製造企業（パート比率 9.1 %）、卸売企業（同 14.6 %）、小売企業（同 59.6 %）、飲食企業（同 82.0 %）など、主要産業で上昇傾向となった。（第 2 表、第 3 表、第 1 図）。

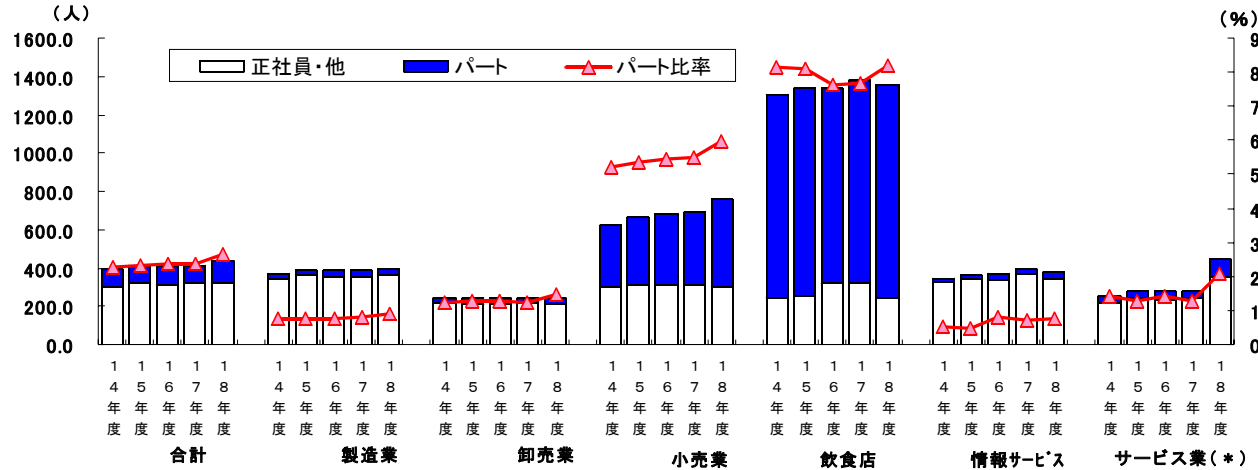
第3表 主要産業常時従業者数の推移

（単位：千人、%）

	常時従業者									受入れ派遣従業者		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
合計(注1)	11,061	10,867	11,640	8,438	8,292	8,089	2,623	2,574	3,068	493	579	733
前年度比	6.3	▲ 1.8	—	5.3	▲ 1.7	—	9.6	▲ 1.8	—	25.1	17.5	—
製造業	5,086	4,988	5,046	4,698	4,589	4,438	388	398	459	325	388	489
前年度比	4.9	▲ 1.9	1.2	4.8	▲ 2.3	—	6.3	2.6	15.2	29.7	19.3	25.9
卸売業	1,431	1,405	1,385	1,251	1,236	1,154	180	170	200	55	58	60
前年度比	3.0	▲ 1.8	▲ 1.5	3.2	▲ 1.2	—	1.6	▲ 5.7	18.0	28.5	5.7	2.3
小売業	2,468	2,433	2,596	1,123	1,090	1,006	1,345	1,343	1,547	32	32	59
前年度比	10.8	▲ 1.4	6.7	8.8	▲ 3.0	—	12.6	▲ 0.1	15.1	14.1	▲ 1.7	85.5
飲食店	739	690	695	176	160	111	563	530	570	4	4	3
前年度比	11.2	▲ 6.7	0.8	40.5	▲ 9.1	—	4.4	▲ 5.9	7.7	▲ 13.8	4.1	▲ 21.2
情報サービス・情報制作業	715	742	697	656	690	625	59	52	53	43	43	52
前年度比	13.4	3.8	▲ 6.1	9.2	5.3	—	97.5	▲ 12.4	2.2	5.8	1.9	20.6
サービス業(*)	352	341	950	301	297	532	51	44	197	21	22	45
前年度比	▲ 3.5	▲ 3.1	—	▲ 5.5	▲ 1.4	—	10.0	▲ 13.7	—	18.2	3.4	—

注） 1 8 年度から正社員を調査。 1 7 年度以前は「正社員・他」は「（常時従業者）－（パート従業者）」によって算出。

第1図 主要産業の1企業当たり常時従業者数とパート比率



3.経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、89.5%となった。

産業別にみると、鉱業企業は89.5%（前年度差3.0ポイント上昇）、製造企業が89.6%（同0.5ポイント上昇）と上昇となった。一方、卸売企業は92.4%（同▲0.7ポイント低下）、小売企業は85.4%（同▲0.6ポイント低下）と3年連続の低下となった（第4表）。

第4表 売上高経常利益黒字企業割合の推移

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	—	—	—	—	—	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	89.5	0.1
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	89.5	3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	89.6	0.5
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	92.4	▲0.7
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	85.4	▲0.6

注：合計の平成11年度以前は、調査範囲が大きく異なるため一表示とした。

4.売上高にみる事業展開状況

企業の売上高に占める本業の売上高割合（以下「本業比率」）は、製造企業84.2%、卸売企業76.3%、小売企業74.9%となった。

10年前（平成9年度）と比較すると、製造企業（7.2ポイント上昇）、卸売企業（13.5ポイント上昇）、小売企業（7.9ポイント上昇）ともに本業比率が高まり、とりわけ卸売企業の集約化が顕著である（第2図）。

第2図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移

